

令和元年7月19日

登米市議会議長 及川 昌憲 殿

議員

熊谷和弘



調 査 報 告 書

調査の概要は次の通りであります。

1、調査目的

①岡山県岡山市 在宅介護総合特区の取り組みについて

介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくことを目指し、在宅にフォーカスを当てた特区である。登米市が進める地域包括ケアの充実のためにも、在宅介護の充実と負担軽減をどう進めるかを調査し、登米市の今後の在り方に活かしていく。

②愛媛県西条市 小中学校 ICT 教育推進事業について

学校現場におけるICTの利活用は教育の質を高め、子供たちの学力を向上させる大きな可能性を秘めている。また、総合型校務支援システム（教師負担軽減）の取り組みがテレワーク推進賞を受賞している。その取り組みを学び、登米市のさらなる教育改善に結び付けるよう提案する。

③広島県三次市（株）川西郷の駅 小さな拠点がつなぐ手づくりの地域運営について

小学校の廃校の危機感から、地域の存続のために将来ビジョンを策定し、住民の生活を支える各種の機能を地区の中心部に集中整備をした。いわゆる「小さな拠点」を住民主体で開設。

登米市も都市計画マスタープランの見直しで地域別構想が今後の大きな課題となるが、「小さな拠点」作りが具体的手法として注目されるので、いかに登米市の地域づくりに活かせるかを提案する。

2、調査先

7月9日 ①岡山県岡山市役所

7月10日 ②愛媛県西条市役所

7月11日 ③広島県三次市（株）川西郷の駅

3、調査期間 7月9日～7月11日

4、調査の経過と結果と並びに所感

別紙添付

5、添付書類 調査先の説明資料

令和元年7月政務調査行程表

実施日 7月9日(火)～7月11日(木)

1日目 7月9日(火)

登米支所出発	7:00	車乗合せ(7人)
↓		
仙台空港着	8:15	
仙台空港発	9:25	(JAL2202便)
↓ (80分)		
伊丹空港着	10:45	
伊丹空港	11:05	(新大阪行のバス)～8番乗り場
↓ (25分)		
新大阪駅着	11:30	
新大阪駅発	12:08	(新幹線 さくら555号) 20番線
↓ (46分)		
岡山駅着	12:54	
↓ (バス5分)		
岡山市役所着	13:10	
岡山市役所	13:30	～15:30 政務調査
岡山市役所発	15:40	
↓ (バス5分)		
岡山駅着	16:00	
岡山駅発	16:38	(こだま749号) 22番線
↓ (29分)		
新尾道駅着	17:07	
新尾道駅発	17:30	レンタカー借用
↓		
西条市着	19:00	泊

2日目 7月10日 (水)

ホテル出発 9:30
↓
西条市役所着 9:40
西条市役所 10:00~12:00 政務調査
↓ (昼食)
西条市発 13:00
↓ (150分)
三次市着 15:30 泊

3日目 7月11日 (木)

ホテル出発 9:00
↓ (20分)
郷の駅着 9:20
郷の駅 9:30~11:30 政務調査
↓ (昼食)
郷の駅発 12:00
↓ (60分)
新尾道駅着 13:00 レンタカー返却
新尾道駅発 13:50 (こだま740号) 2番線
↓ (8分)
福山駅着 13:58 2番線
福山駅発 14:03 (のぞみ30号) 2番線
↓ (61分)
新大阪駅着 15:04
新大阪駅発 15:20 高速バス 新大阪駅1F正面口1番乗り場
↓

伊丹空港着 15:45

伊丹空港発 17:05 (JAL2213便)

↓ (70分)

仙台空港着 18:15

仙台空港発 18:30

↓

登米支所着 19:45

↓

自宅

調査報告書

日時 令和元年7月9日(火) 13:30~15:30
調査地 岡山県岡山市役所
目的 在宅介護総合特区の取り組み
説明者 岡山市保健医療局保健福祉部 医療政策推進課 医療福祉戦略室
室長 中島 悌吾 氏
岡山市議会事務局 調査課
主幹 中野 真吾 氏
主査 渡辺 久恵 氏

調査内容

◎岡山市の状況

- ・人口 721,049人・65歳以上割合 25.5%・介護認定率 20.9%・介護保険料 6,160円
- ・介護給付費 約522億円(うちデイサービス給付費は約2割)
- ・医療・介護資源(政令指定都市トップクラス)
一般病床数4位 医師数3位 通所介護事業所数2位 介護保険施設数4位

◎岡山市の長期的な人口予測

- ・平成32年をピークに人口減少に突入する見込み

◎岡山市の介護保険を取り巻く状況

- ・65歳被保険者は、団塊世代の年齢到達等により平成12年から平成29年までの17年間で約8万人(76%)増加
- ・要介護認定を受けている者は、この17年間で約2.5倍に(23,000人増加)
- ・認知症高齢者は平成29年度の2.3万人(全高齢者の約13%)から平成37年度には3.4万人(同18%)になると見込まれる

◎介護給付費と保険料の推移

- ・岡山市の介護給付費は平成12年度から平成29年度の17年間でおよそ2.9倍に(平成12年度192億円→平成26年度550億円)
- ・平成30年度の介護保険料は月額6,160円。2025年(平成37年)には8,200円程度になると見込まれる

◎高齢者世帯の現状～在宅生活は維持できるか

- ・岡山市の高齢者のいる世帯の28.4%が単身世帯、28.9%が高齢者夫婦の世帯
- ・高齢者が高齢者を介護する「老老介護」、認知症高齢者が認知症高齢者を介護する「認認介護」が増加。在宅生活の維持がより困難に

◎高い「在宅」ニーズ

- ・医療や介護が必要になった時に過ごしたい場所として「自宅」が33.2%と最も多い
- ・終末期に過ごしたい場所として「自宅」が43.8%と最も多い

◎総合特区制度(平成23年度～)

◇地域を限定して、規制の緩和+財政支援+金融支援・税制支援

○在宅介護総合特区(岡山市)

- ・平成25年2月「地域活性化総合特区」として国の指定
- ・「岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区」。愛称は「AAA(トリプルエー)シティ岡山」

・「AAA (トリプルエー)」

Ageless 介護が必要にならない期間 (健康寿命) を延伸

Active 元気な高齢者が地域で活動でき、安心して消費ができる社会が実現

Advanced 先端機器活用による新たな在宅ケアを構築

◎特区要望から 5 項目が実現

- ・通所サービスに対する自立支援に資する質の評価の導入 (デイサービス改善インセンティブ事業)
- ・最先端介護機器貸与モデル事業
- ・介護予防ポイント事業
- ・医療法人による配食サービスの実施
- ・訪問介護・介護事業者に対する駐車許可簡素化

デイサービス改善インセンティブ事業

◇質の評価制度を導入することにより、事業所における機能改善が強化され、本人の QOL 向上、家族負担の軽減、事務所の改善意欲の向上という効果が期待できる

○課題

- ・持続可能性ある制度にするためには、利用者・事業者が状態改善を目指して取り組んでいけるよう促していく仕組みが必要
- ・通所介護サービスの給付費抑制は市全体の給付費抑制に向けた大きな課題

◎国との協議

○平成 25 年度、厚生労働省と質の評価について協議

- ・厚生労働省の補助金を活用し、通所介護サービスの質を評価する指標の調査研究を実施

◎質の評価方法の検討

○平成 25 年度、通所介護サービスの質の評価方法を検討

- ・まずは市内全通所介護事業所が質の評価に取り組むことが大事

◎規範的統合

○岡山市と市内全デイサービス事業所が共同で質を評価する項目 (価値)・指標を選定

- ・評価項目 指標案の作成、指標の決定

◎DASC を用いた新たな取り組み

○DASC とは

- ・「地域包括ケアシステムにおける認知症総合アセスメント」
- ・21 項目のチェックで認知症の可能性を判定できるもの

○DASC モデル事業

- ・デイサービスを利用し、認知症の方やその可能性がある方がどの程度いるのか把握する
- ・早期受診につなげることで、認知症の早期発見・早期治療に効果があるか調査する

○モデル事業の効果

- ・定性的効果

①要介護者等の状態像を維持・改善させることが利用者の QOL の確保につながるという意識の統一ができた

②状態像を改善しようとする意識を促すことができた

- ・定量的効果

①アウトカム評価上位事業所は、要介護度が改善している

②アウトカム評価上位事業所は、参加事業所よりもさらに給付費の伸び率が少ない

※アウトカム評価とは

状態改善の状況をバーセルインデックス（基本的な生活動作の状態を評価する指標）で評価すること

最先端介護機器貸与モデル事業

◇ねらいはコミュニケーション型ロボット、見守りシステム、服薬支援機器などの最先端介護機器を介護保険の給付適用対象とする

- ・これまでにない在宅ケアモデルを開発

○事業目的

- ・要介護者等の在宅生活の支援
- ・介助者の在宅介護の支援
- ・技術革新や製品開発に取り組む企業を支援

介護要望ポイント事業

◇高齢者が自ら介護予防に積極的に取り組んでいることをポイント評価し、たまったポイント数（参加回数等）に応じて換金などができるもの

- ・介護予防に着目したポイント制度

医療法人による配食サービス実施事業

◇平成 26 年 4 月からオールジャパンでの「医療法人による配食サービスの業務実施」が可能に
訪問看護・介護事業所に対する駐車許可簡素化

◇平成 25 年 10 月から警察庁・岡山県警と協議した結果、訪問介護事業者等に対して、利用者の緊急の求めに応じて訪問する場合を想定した包括的な時間での駐車許可が可能となった

所見

岡山市の人口は約 721,000 人で、本市の約 9 倍である。毎年、着実に増加しているが、平成 32 年をピークに人口減少に突入する見込みであるとのこと。市の特色の一つとして一般病床、医師、通所介護事業所、介護保険施設などの医療・介護資源の数が政令指定都市の中でトップクラスであることが挙げられる。

このような状況において、介護保険を取りまく今後の見通しは、65 歳以上の被保険者数、要介護（要支援）認定者数、認知症高齢者数が増加すると見込まれている。これにともない介護給付費と保険料についても増加すると見込まれている。

高齢者世帯の現状については、高齢者のいる世帯の内の単身世帯、高齢者夫婦のみの世帯がそれぞれ約 30% 近くとなっている。課題としては今後、「老老介護」、「認認介護」が増加することにより、在宅生活の維持がより困難になることが挙げられている。

しかしながら、在宅医療に関する意識調査では、医療や介護が必要になった時に過ごしたい場所として、また終末期に過ごしたい場所として、いずれも「自宅」と答えた方が最も多く、市民のニーズが高いことが明らかになっている。このようなことから岡山市では、平成 24 年 2 月に「岡山型維持可能な社会経済モデル構築総合特区」として国の指定を受けた。コンセプトは『高齢者が、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築』である。

本市と岡山市を比較すると、人口や医療・介護資源の数では大きな違いがあるが、介護保険や高齢者を取り巻く今後の見通しについては同じであると感じている。現に、本市の介護保険料は県内 14 市の中で上位となっている。

本市においても、まずは若い時期からの健康づくりを習慣化する必要があると考える。岡山市では「介護予防ポイント事業」について、今は 35 歳以上を対象としたポイント事業に移行しているとのことである。

さらに本市においても、高齢者になっても健康でいることで介護サービスを利用しないことが理想ではあるが、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会（本市）の構築を急ぐべきと考える。

調査報告書

日時 令和元年7月10日(水) 10:00~12:00

調査地 愛媛県西条市役所

目的 小中学校 ICT 教育推進事業について

説明者 西条市教育委員会指導部 学校教育課

主幹 松本 卓也 氏

スマートスクール推進係長 八木 智文 氏

スマートスクール推進係 久嶋 耕司 氏

調査内容

背景

◎「Society5.0」これからやってくる超スマート社会

- ・IoT で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会
- ・少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会
- ・AI により、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会
- ・ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性が広がる社会

教育情報化の必要性

◎未来を生きる子どもたちへの基本的な環境整備

- ・AI、IOT、ビッグデータの活用等により社会が大きく変化する第4次産業革命が到来(Society5.0へ)
- ・Society5.0の中で豊かに生きるため、ICT・AIを使いこなして課題を解決し、たくましく活躍する人材の育成が急務！(20世紀型の教育からの脱却)
- ・2020年度から全面実施となる新学習指導要領を見据えた学校教育とICT環境の整備が我々の急務！

情報化を施策とする背景

◎人と人が繋がりあう、一歩先の社会のあるべき姿を目指して

- ・地方自治体においては、地域課題の解決のためにICTを有効な手段と捉え、ICTの進展に応じた適切かつ積極的に利活用すべきでる！
- ・市長公約の5つの基本政策のうち「夢が持てるまち西条」、「つながり広がる西条」においては、「ICT技術を活用したスマートタウンの構築」を具現化することでこれを実現する！
- ・西条市では、ICTで豊かで快適な生活を送ることのできるまちづくりを目指すため、地域の情報化に向け計画的かつ戦略的に取り組む「スマートシティ西条」を構築！

スマートシティ西条(構想)

- ・豊かな自然と共生するまちづくり
- ・快適な都市基盤のまちづくり
- ・活力あふれる産業振興のまちづくり
- ・豊かな心を育む教育文化のまちづくり
- ・健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり
- ・災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

西条市の教育の情報化施策

◎ICTを契機とした「学び方改革」 & 「働き方改革」

- ・電子黒板&デジタル教科書類
- ・学習者&教師用タブレットPC
- ・校務支援&テレワークシステム
- ・バーチャルクラスルーム
- ・英語学習用AIロボット

ICTを活用した学習場面

◎分かりやすい授業、主体的・対話的で深い学び、個に応じた指導

- ・一斉学習
- ・個別学習
- ・協働学習

21世紀型スキルの醸成

- ・問題発見力
- ・協働力
- ・コミュニケーション力
- ・問題解決力
- ・批判的思考力
- ・プレゼン力

◎子どもたちの声

- ・自分の考えとみんなの考え方の違いがよくわかり、授業もわかりやすくなりました。
- ・でんしこくぼんをつかってじゅぎょうをして、こくごやさんすうがおもしろくなりました。
- ・タブレットを使って、クラスみんなへのせつめいをがんばりました。

◎先生らの声

- ・西条市は、市長の深い理解があり、教職員の業務改善のためにも精一杯のことをしていただいていることが伝わってきます。
- ・西条市で教育に携われることを誇りに思っています。
- ・西条市で教育活動に携われることを非常にうれしく思っています。

教職員テレワークシステム

◎テレワークシステムによるワークライフバランスの確立

- ・時間や場所を選ばない、安全な持ち帰り校務が実現
(時間外勤務・持ち帰り仕事を推進するものではない)

これまでの成果

- ・ICTの活用により、確実に学力が向上している
- ・校務にかかる時間の短縮が大幅に向上している
- ・教職員への定期的な満足度調査では、総合満足度が93%となっている
- ・2018日本ICT教育アワード、2019日本テレワーク協会会長賞などを受賞

教育クラウド

◎クラウド導入のメリット

- ・利便性→どこでも切れ目なく使える
- ・安全性→安全・安心に利用できる
- ・柔軟性→利用量に応じて対応できる

・経済性→コストを抑えることができる

・可能性・・・共同調達、共同運用の唯一の手立てとなる→クラウド・バイ・デフォルトへ！

バーチャルクラスルームの実現

◎遠隔合同授業の実現による「地方創生」へのチャレンジ

・21世紀型スキルを効果的に育成しつつ、小規模校の教育の質を維持向上！

◎子どもたち・先生・保護者・地域の声

・喜び、感動、期待の声が寄せられている

ICTを活用したスマートスクール実証事業

◎教育の情報化先進地として国のモデル事業を受託

・授業・学習系システムと校務系システムとの間の、安全かつ効果的・効率的な連携方法などを
を実証

所見

西条市がICTを契機とした「学び方改革」&「働き方改革」に取り組んだ理由は、これからやってくる超スマート社会、具体には「IOTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会」、「AIにより、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会」など、この様な近い将来に対応するためであった。さらに、教育現場での校務にかかる時間の短縮などの課題を解決するためでもあった。

また、教育の情報化が必要な理由としては、ICT・AIを使いこなして課題を解決したくましく活躍する人材の育成が急務であり、2020年度から全面実施となる新学習要領を見据えた学校教育とICT環境の整備が西条市にとって急務であったことなどが挙げられる。

西条市においてこの取り組みがスタートして7年目に入っているが、これまでの成果は目を見張るものがあります。一つ目は、ICTの活用により確実に学力が向上していること。2つ目は、テレワークシステムの導入によるワークライフバランスの確立により、先生方の校務にかかる時間の短縮が大幅に向上していること。3つ目は、この取り組みが「2019日本テレワーク協会 会長賞」など様々な賞を受賞していることでもあります。

この様に見事な成果が上がっている要因については、この取り組みに携わっている先生方の満足度の高さが物語っていると感じます。教員一人ひとりがICT教育に携われることを誇りに思い、また、感謝の気持ちを持って、喜びを感じながら仕事に励んでいるものと感じ取ることができます。このことにより、子どもたちもICTを活用した学習に、伸び伸びと明るく、楽しく取り組んでいるとのことであります。

本市の現状は、人口減少、少子高齢化が進んでおります。さらに、厳しい財政状況にもあります。しかし、この様な時だからこそ「教育は子どもたちの幸せのために」の精神で、「ICTを活用した教育改革」に着実に、なおかつスピードを上げながら取り組むべきと考えます。このことが「住みたいまち とめ」の魅力、そして特色の一つとなり、子育て世代の本市への移住・定住にもつながるものと考えます。

調査報告書

日時 令和元年7月11日(木) 9:30~11:30

調査著 広島県三次市「川西郷の駅」

目的 小さな拠点がつなぐ手づくりの地域運営について

説明者 (株)川西郷の駅

調査内容

◎生活拠点「川西郷の駅」設立までの経過

- ・1950年に3,500人いた人口が2005年には1,363人に減少した
- ・20軒あった店舗も0になり、さらにガソリンスタンド、農協、Aコープもなくなった
- ・小学生も1960年の530人から2005年には51人に減少し廃校が取り沙汰されるようになった
- ・定住機能を失いつつある地域を、魅力ある地域に蘇らせ「住んで楽しい」「住み続けたい」「川西に住みたい」地域に再生するために、2006年(平成18年)から、自治連合会を中心に、地域住民を巻き込んで対策の検討を始めた
- 安心して暮らせる生活拠点施設の設置が喫緊の方策であるとの結論に達し、全住民の総意を得て事業を推進した

◎今日に至るまでの経緯

- ・2006年(平成18年)
川西自治連合会は第1回「まめな川西いつわの里づくりビジョン」を策定した
- ・2008年(平成20年)
農林水産省の農山漁村地域力発信支援モデル事業に採択された。NPO法人「ほしはら」を設立。グリーンツーリズム事業に着手した
- ・2009年(平成21年)
複合施設「農村まるごとミュージアム」『いつわの里』構想を策定。第2回「川西地区拠点(郷の駅)づくり」を提唱
- ・2013年(平成25年)
国土交通省の「小さな拠点」づくりモニター調査地域に選定される。全住民調査や集落懇談会を実施して、建設の移行を確認した
- 2014年(平成26年)
「川西郷の駅」建設発起人会を設立。地域内世帯の85%が出資、その他川西出身者及び農業法人、JA三次などの参加で、地域マネジメント会社「株式会社川西郷の駅」を設立した
- ・2015年(平成27年)
三次市・川西自治連合会・(株)川西郷の駅・JA三次など各種団体で、川西郷づくり協議会を発足し、農林水産省「農村集落活性化支援事業」の採択を受ける
- ・2016年(平成28年)12月
川西地区内の建設業者が「川西郷の駅」の工事に着手
- ・2017年(平成29年)7月
株式会社川西郷の駅がオープン。コンビニ・農産物販売所・フードコーナー・加工品等の営業を開始した

◎(株)川西郷の駅の経営理念

1. 川西住民の付託に応える生活拠点としての役割の創造と達成

2. 地域の生活環境の改善とイメージアップにより、川西に「住み続けたい」「住みたい」地域の創造によってU、I、Jターン者増加に努める
3. 農業所得と向上と、農地の有効活用を図る
4. 5S（整理、清掃、整頓、清潔、作法）を徹底する。顧客を増やし、経営改善を行う
5. 優秀な人材確保と社員教育の徹底、雇用の場を創造する
6. 地域内循環を構築し、地域の環境改善に貢献する

◎ (株) 川西郷の駅が現在取り組んでいる事業

○ 部会活動（川西郷づくり協議会と共同活動）

1. 農産物生産部会

- ・ 野菜、花、果実、加工品の講習会開催

2. レストラン建設部会

- ・ 2年後の建設に向けて構想づくり。施設の内容は、レストラン、住民憩いの場、催し物会場等

3. 地域内交通部会

- ・ 交通弱者の交通対策（ドアツードア）。人の送迎、物資の運搬

※実施実験を2018年11月より三次市とマツダ（株）の連携により行っている

◎ 「川西郷の駅」を建設したことによる主な効果

- ・ 空き家の利活用などと合わせることでよりU、I、Jターン者が増加した。小学校の児童36人の内、約半数の17人がU、I、Jターン者の家族の子どもである。このことにより、廃校寸前の小学校が存続できる環境になった
- ・ 「川西郷の駅」のコンビニ、産直所、加工所などで31人の社員の雇用を生み出した
- ・ 女性、若者、高齢者の活躍の場が創出された
- ・ 地域全体に活気が出て、元気になった

◎ 「川西郷の駅」の充実への主な課題

1. 優秀な人材（特に若い人材）の登用
2. 周年集荷できる生産体制の構築。生産者所得の向上と農地の有効活用
3. 川西地域の農産物の中における特産品の開発と加工品の開発
4. 地域内交通システムの構築（送迎・集出荷・宅配等）

所見

今回の三次市の視察で最初に驚いたのは、民家が点在する中山間地の道路を走行中に突然コンビニを発見したことあります。実は、この建物こそ視察の目的地である「川西郷の駅、いつわの里」でありました。店内に入ると、左半分がファミリーマートで、右半分は農産物販売所やフードコーナーなどになっていました。不思議に思ったことは、レジのコーナーが店内中央のコンビニエリアに1か所しかないことでありました。理由を川西郷の駅の〇〇〇〇〇〇に聞いたところ、「農産物の売り上げもコンビニの売り上げに入っているため」とのことでした。

そもそも、川西郷の駅にコンビニを併設したのは、住民対象アンケートでの、「あなたが郷の駅に必要だと思われるものは」の問の答えで、一番多かったのが「コンビニ」であったからです。しかしながら、オープンに至るまでのハードルは高かったとのことでありました。最初に出店について交渉したコンビニ大手2社からは、過疎地では採算が取れる売上げが見込めないという理由で断られたとのことでした。そして、3社目のファミリーマートに知人がおり相談したところ、コンビニの売り上げに、農産物の売り上げを加算すれば、採算が取れる1日の売り上げ45万円が確保できる見込みとなることから、なんとか出店にこぎつけたとのことでありました。

しかし、「川西郷の駅、いつわの里」のオープンは、株式会社川西郷の駅にとっては通過点であります。今、来年の建設を目指す次の大きな目標である「安心・安全の創造と憩いの場づくり」に取り組んでいます。施設の内容は、防災・避難場所、憩いの場、ウェルネスクラブ、レストラン、簡易宿泊所となっています。さらにその先の目指すものは、経営理念にもある様に、U,I,Jターナー者の増加、雇用の場の創造などでありました。

本市においても、中山間地に限らず、人口減少、少子高齢化など過疎化の進展については、川西地区とかわらない状況にあります。時代は今、「人生100年時代」と言われています。本市として、今後を見据え、市民が主体のまちづくりを進める上で大事なことは、中心となる拠点を明確にすることであると考えます。具体には、公民館、ふれあいセンター、自治会集会所、道の駅など様々な施設があげられます。そして、拠点の役割を明確にすることであると考えます。さらに、その先の目的、目標として生業（なりわい）の創出、新たな雇用につながるための取り組みとなることが望ましいと考えます。そして、高齢者も携わることで、生きがいがづくり、健康、長寿にもつながるものと考えます。

さらに、「川西郷の駅」の取り組みの特筆すべき点は、「手づくりの地域運営」という点であります。「手づくり」が見事な成果を収めているのは、三次市やJA三次をはじめ各種団体などが一体となった取り組みにより現在に至っているものと考えます。

本市においても市民による「手作りの地域運営」がますます重要な役割を担うこととなりますが、行政としては、ただ任せるだけではなく、「市民とともに」の精神で目標達成に向けてしっかり取り組むべきと考えます。

(様式第3号)

令和2年2月10日

登米市議会議長 及川 昌憲 殿

議員

熊谷 和弘



調 査 報 告 書

調査の概要は次の通りであります。

1. 調査目的

①鹿児島県日置市 ゆす村農園(有) アボガドなど南国フルーツの栽培について

アボガドは、森のバターと呼ばれ、温暖な地域において路地栽培もできるトロピカルなフルーツである。また、ハウスでの栽培も容易である。おもに九州や西日本などで栽培されている。

登米市の農業においては、若い世代の新規就農者の確保・育成も課題の一つとなっている。また、果樹、園芸においては、新たな作物の生産に取り組むことが必要であると考えます。

これらの解決に向けての方策として、アボガドなど南国フルーツ栽培の取り組みの現状や東日本で栽培する上での課題などについて調査する。

②宮崎県日南市 移住促進空き家再生推進事業について

日南市では伝統的建造物群保存地区を有する城下町の景観を維持し、観光地としての魅力を更に向上させるため、空き家の利活用などを中心としたまちなみ再生を行っている。

この取り組みを視察することで、登米市においても城下町登米(とよま)などのまちなみや観光地の再生を目的とした空き家の利活用を提案するために調査する。

2. 調査先 1月29日 ①鹿児島県日置市 ゆす村農園(有)

1月30日 ②宮崎県日南市

3. 調査期間 1月29日～1月31日

4. 調査の経過と結果並びに所見

別途添付

5. 添付書類 調査先の説明資料



令和2年1月政務調査行程表

実施日 1月29日(水) ~ 1月31日(金)

1日目 1月29日(水)

登米総合支所出発 5:00 車乗り合わせ

↓

仙台空港着 6:30

仙台空港発 7:35 (ANA1276便)

↓

福岡空港着 9:50

福岡空港 (地下鉄)

↓

博多駅

博多駅発 10:39 (新幹線さくら547号)

↓

鹿児島中央駅着 12:04

鹿児島中央駅発 12:29 (電車)

↓

伊集院駅(日置市)着 12:47

伊集院駅 (タクシー)

↓

ゆす村農園(日置市)着 14:00

ゆす村農園 14:05~15:30 政務調査

ゆす村農園 (タクシー)

↓

伊集院駅

伊集院駅発 16:35 (電車)

↓

鹿児島中央駅着 16:53

↓

ホテル 「ホテルレクストン鹿児島」

2日目 1月30日 (木)

ホテル出発 8:20 (タクシー)



鹿児島中央駅着

鹿児島中央駅発 8:49 (きりしま6号)



南宮崎駅着 10:51

南宮崎駅発 12:25 (快速マリーン号)



飫肥駅着 13:35

日南市国際交流センター 14:00~15:30 政務調査

小村記念館

飫肥駅発 16:31 (電車)



宮崎駅着 17:47



ホテル 「宮崎観光ホテル」

3日目 1月31日 (金)

ホテル出発



宮崎駅着

宮崎駅発 10:31 (電車)



田吉駅着 10:39

農家直売わくわく市場 10:50~12:00 視察調査

パーフェクト

田吉駅発 12:52 (電車)



宮崎空港着 13:01

宮崎空港発 15:05 (ANA508便)



大阪(伊丹)空港着 16:05

大阪（伊丹）空港発	17：00（ANA737便）
↓	
仙台空港着	18：10
仙台空港発	18：25
↓	
登米総合支所着	20：00



調査報告書

日時 令和2年1月29日(水) 14:05~15:30
調査地 鹿児島県日置市ゆす村農園有限会社
目的 アボカドなど南国フルーツの栽培について
説明者 ゆす村農園有限会社 [REDACTED]

調査内容

◎ゆす村農園有限会社

- ・2005年に現在、[REDACTED]が鹿児島県立短期大学2年生の時に設立した。
- ・アボカド、マンゴー、アテモヤなど熱帯果樹の遺伝資源の収集・保存と苗木や果実の生産に取り組む。現在、ゆす村農園ホームページにて数多くの品種を発売中。
- ・指宿市の耕作放棄地を再生して、アボカドの路地栽培にも取り組んでいる。

◎南国フルーツの栽培について

- ・1年物の苗木であれば、3~4年後には収穫できるようになる。
- ・収穫できる条件として、木が大きくなる必要がある。
- ・鉢植えではなく、地植えすることで収穫が早まる。
- ・葉を増やすことが実を増やすことにつながる。
- ・直径1m(樹木の外周)で何年か収穫し、その後、土を寄せて土増しをして、直径2mぐらい(樹木の外周)で10~20年、収穫することができる。
- ・1本の木で30~40年は収穫可能である。
- ・関東以北はハウス栽培が条件となる。ただし、加温が必要。
- ・東北地方においても暖かいハウスなど、条件が揃えば通年栽培は可能である。
- ・東北地方でも少加温で大丈夫な品種は、いくつかある。

◎アボカドの現状について

- ・果実の中で栄養価の高さが世界一である。
- ・ビタミン、ミネラルが豊富である。
- ・コレステロールを溶かしてくれる善玉の不飽和脂肪酸がたっぷり含まれている。
- ・カロリーはバナナの2倍、「森のバター」という愛称で呼ばれている。
- ・消費量が急激に増えており、国内の年間消費額が129億円となっている。
- ・これだけの需要がありながら、99%以上が輸入でまかなわれている。
- ・国内での栽培も可能である。

◎アボカドの栽培について

- ・水はけの良い土壌を好む。土壌は弱酸性。
- ・樹形(木の高さ)は低くても構わない。収穫しやすい高さに調整すること。

- ・1反分(1000 m²)に苗を40本植える。
- ・1本の成木(10年以上)から100~200個収穫できる。
- ・現在、夫婦2人で2反分を栽培している農家で、1個あたり1,200円~1,500円として、年収は約800万円位である。
- ・将来、国内産の需要が高まり、1個250円前後になった場合に、夫婦2人で栽培して800万円の収入を確保するには、栽培面積が5~8反分となると試算される。

所見

ゆす村農園に到着後、ハウスに入っの視察が始まった。説明を担当して頂いたのは、[REDACTED]。今年 35 歳の女性の方である。ゆす村農園は、[REDACTED] が 15 年前の短大 2 年の時に設立した会社である。

ハウス内に入ると、きれいに整理されており、若い従業員の方が生き生きと仕事に励んでいる姿が印象的であった。

さて、[REDACTED] より、様々に説明を受けたが、国内に流通している南国フルーツについては、ほとんどが外国産とのことであった。その一方で、東北地方においても暖かいハウスなど条件が揃えば通年栽培も可能であるとのこと。さらに東北地方でも少加温で大丈夫な品種はいくつかあるとの説明を頂いた。現に北海道では、地熱を利用して栽培し、九州などの産地のシーズンオフに合わせて収穫して販売しているという事例があるとのことであった。

○ 視察の中で、アボカドについては、特に時間を割いて説明を頂いた。具体には、果実の中で栄養価の高さが世界一であること。消費量が急激に増えていること。国内の消費額が年間 129 億円であること。99%以上が輸入で賄われていること。そして、国内でも栽培可能であることなどである。これらのことから、数ある南国フルーツの中でもアボカドは、[REDACTED] にとってもイチ押しの品種であると力説された。

○ 本市の農業においては、若い世代の新規就農者の確保・育成が課題の一つとなっている。さらに、果樹においても新たな作物の生産に取り組むことが必要であると考える。また、農業従事者の高齢化により離農者が増えたことで、使用されていないビニールハウスの利活用についても課題となっている。これらの解決に向けての方策として、アボカドなど南国フルーツの栽培について、JA など関係機関と連携し、早速、調査・研究を始めるべきと考える。また、取り組んでみたいという農業者については、しっかりと支援を行うべきと考える。

調査報告書

日時 令和2年1月30日(木) 14:00~15:30
調査地 宮崎県日南市国際交流センター小村記念館
目的 移住促進空き家再生推進事業について
説明者 日南市総合政策部総合戦略課
地域イノベーションリーダー 金丸 裕一 氏
地域政策係 主査 竹下 光也 氏
日南市議会事務局
総務議事係 主任主事 中山 綾香 氏

調査内容

◎日南市の概要

- ・人口 約 51,000 人
- ・面積 536.11 km²
- 都市計画区域 49.59 km² (日南・南郷)
- ・用途区域 10.72 km² (//)
- ・日南市は、平成22年から8年連続で「スイトピー出荷量」が日本一。
- ・宮崎県は、平成4年から27年連続で「スギ丸太生産量」が日本一。オビスギが有名
- ・日南市は、平成18年から12連続で「カツオー本釣り漁獲量」が日本一。
- ・日南市は、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズのキャンプ地となっている。

◎伊東家5万1千石の城下町「飫肥(おび)」

- ・現在も城下町の中に武家屋敷が点在(保存)しており、1977年には九州・沖縄地方で初の重要伝統的建造物群保存地区として、文化庁から選定された。
- ・その美しいまちなみから、「九州の小京都」とも称されている。
- ・飫肥城は、「日本の名城100選」に選ばれている。
- 飫肥地区には、年間約20万人の観光客が訪れている。

◎景観計画について

○策定経過について

- ・平成22年12月から23年10月まで、景観まちづくりワークショップを5回開催。
- ・平成24年2月 H23年度第1回日南市景観協議会
- ・平成24年2月~3月 市民パブリックコメント実施
- ・平成24年3月 地元説明会
- ・平成24年3月 H23年度第2回日南市景観協議会
- ・平成25年2月 H24年度第1回日南市景観協議会
- ・平成25年12月 H25年度第1回日南市都市計画審議会
- ・平成26年4月1日 城下町飫肥景観計画 策定

○城下町飫肥景観計画策定の目的

- ・歴史的景観の保全と活用とともに、景観特性を活かした良好な景観まちづくりの推進。

◎飫肥城下町の再生

○再興の向けての課題

1. 地区住民の高齢化、空き家の急増
 2. 飫肥城由緒施設入館者の激減
 3. 城下町周辺の文化遺産の未活用
- 由緒施設等の新たな集客資源としての利活用と、それを目的とする交流人口の増加を目指すことが重要。
- 由緒施設等カルテ（各施設の損傷・劣化・雨漏りなど、現在の状態を診断し、今後必要な建物の修繕費及び維持・管理費を算出）
- ・今後 20 年間で修繕費が約 25 億円、維持管理費が約 15 億円、合計で約 40 億円の費用が必要と算出。
 - ・市として、全ての施設の改修は、財政的に困難。

○民間事業者の活用事例

- ・市及び個人所有の物件に対して民間事業者が資金調達し、飫肥に投資。宿泊施設として再生させ、着実に実績を上げている。さらに、宿泊日数の約 4 割は海外（香港、台湾など）からの観光客となっている。
- ・IT 起業が築 140 年の古民家を購入し、オフィスへ、リノベーションした。雇用人数は 7 名（平成 30 年 4 月現在）
- ・日南市内の次世代経営者が築 130 年の古民家を個人で購入し飲食店へ、リノベーションした。雇用人数は 8 名（平成 30 年 4 月現在）

○市所有物件を民間事業者が活用した場合の市としてのメリットについて（例）

旧小鹿倉家

- ・業種は旅館。運営は、京都で旅館業を営む企業。

市としてのメリット

- ・民間投資により、今後想定される建物の大規模な修繕費については、市の負担がゼロになった。
- ・これまで、庭園管理や清掃等として、年間約 110 万円の維持管理費がかかっていたが、民間企業に貸し出すことで、年間約 150 万円の賃料収入となる。

○民間活用可能な由緒施設等を精査し、施設を分類

A 行政が直接運営 B 行政と民間で協同 C 民間活用を想定

○その他、文化財等を活用した取り組み事例

- ・有形文化財を舞台としたアート展示
- ・飫肥城内での市場（マルシェ）
- ・文化財での非日常的な食事会
- ・飫肥城内でのピアノコンサート

所見

飢肥地区の歴史的、そして文化的景観と周辺の間々や酒谷川などの自然景観は、市民共有の財産である。この歴史的景観の保全と活用とともに、景観特性を活かした良好な景観まちづくりを推進することを目的に「城下町飢肥景観計画」が策定された。しかし、「飢肥城下町の再興」に向けての取り組みは容易なものではなかった。継承者不在、歴史的風致の荒廃や地域観光の低迷、さらに地域資源の減少・消滅という厳しい現実が待ち受けていた。これらの課題を解決するためには、由緒施設等を新たな集客資源として利活用することであり、それを目的として交流人口の増加を目指すことが重要であるとの結論に至った。

そして、由緒施設等の利活用を実現するため実施したのが「由緒施設等カルテ」の作成である。この取り組みで注目すべき点は、地域おこし協力隊の隊員を中心としてカルテを作成したことである。本市においても、地域おこし協力隊員数名が現在、市内で活躍しているが今後は、さらに人数を増やし様々な分野で力を発揮して頂くべきではと考える。

さて、カルテ作成の目的は、各施設の現在の状態を診断し、今後必要な建物の修繕費及び維持・管理費を算出することであった。結果としては、今後20年間で修繕費と維持管理費の合計で約40億円の費用が必要と算出した。しかし、市として全ての施設の改修は、財政的に困難という結論に至った。そこで取り組んだのが民間事業者の活用である。民間企業にコーディネートを委託し、民間の発想や人脈を活かしたまちなみ再生を図っている。具体の市のメリットとしては、IT企業の誘致の実現や、市所有の物件に対して民間に投資して頂くことで、今後想定される市の負担がゼロになり、さらにこれまでかかっていた維持管理費などのコストが削減されるとともに、賃料収入が入ってくることなどがあげられる。

さて、古村記念館内での説明の後、実際にまちなみを歩いて現状を視察したが、宿泊施設や飲食店の開設、企業誘致などによって「飢肥城下町の再興」が着実に進んでいると実感した。合わせて感じたことは、まちなみが非常にきれいなことである。ごみが落ちていないこと、水路の水がきれいなことはもちろんだが、最大の要因は無電柱化が進んでいることである。

本市においても、城下町登米（とよま）のまちなみの無電柱化の要望が出ている。厳しい財政状況ではあるが、観光客の増加につなげるためにも実現すべきと考える。

現在、本市においては、「オルレ」の開設などで観光客や交流人口の増加が期待されているところである。そのためにも、新たな目玉となる施設が各地に必要なものであると考える。具体には、観光地にある空き家を多いに活用すべきと考える。そして、それを成功させるためには、地域おこし協力隊員の力を今以上に借りるとともに、本市と民間企業が連携するだけでなく、民間の発想や人脈、資力をフルに活かして頂くことが必要であると考えます。